



文部科学省

資料1-1

産業構造の変化を踏まえた 職業人材育成の充実について 検討用資料

総合教育政策局

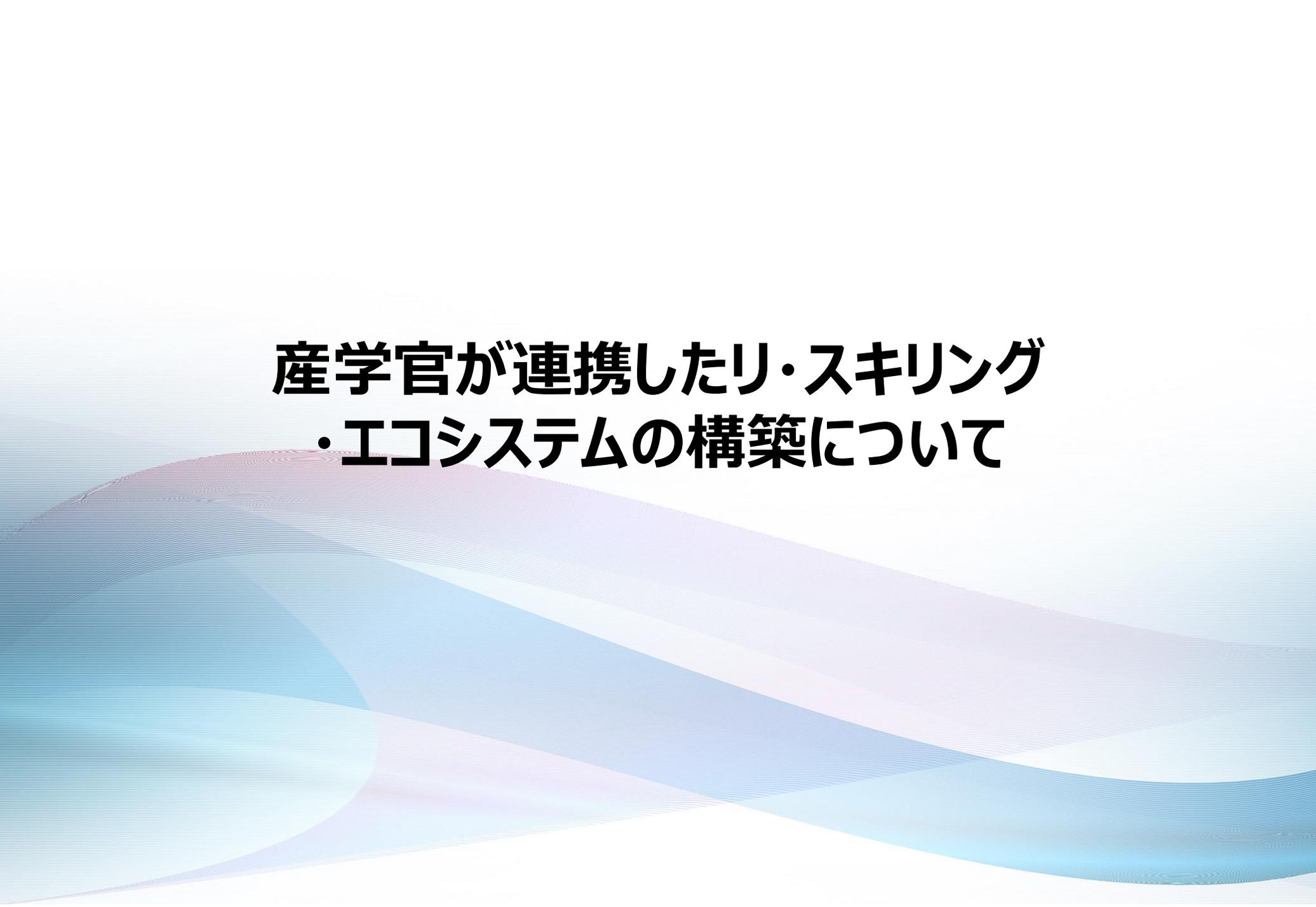
第二回人材育成分科会 検討のスコープ

- 技術や社会が急速に変化する中、個々人の人生・雇用や我が国の成長にとって、**社会に出てからも学び続けることが必要であり、その機会をどのように確保するか**が重要な時代。
- 企業においても、激変する社会やテクノロジーに対応できる臨機応変な人材教育は難しく、実務を通じた人材育成が困難になりつつある。
- 我が国の成長戦略として、人口減少や産業構造の急速な変化による労働需給ミスマッチに対応し、**労働生産性・質の向上や新しく成長する産業分野の知識・技能の取得が重要**（※）。
- **教育界と産業界の双方がビジョンを共有**しながら、「**学び続ける社会**」の実現に向けて取組を進めていく必要。
- 社会が求める実践的な職業人材を育成するため、**産学官が連携したり・スキリング・エコシステムの構築や、専門学校の人材育成の高度化に係る取組を拡充**する。

※将来の労働需給に関する推計の例

経済産業省の「2040年の就業構造推計」によると以下のとおり。

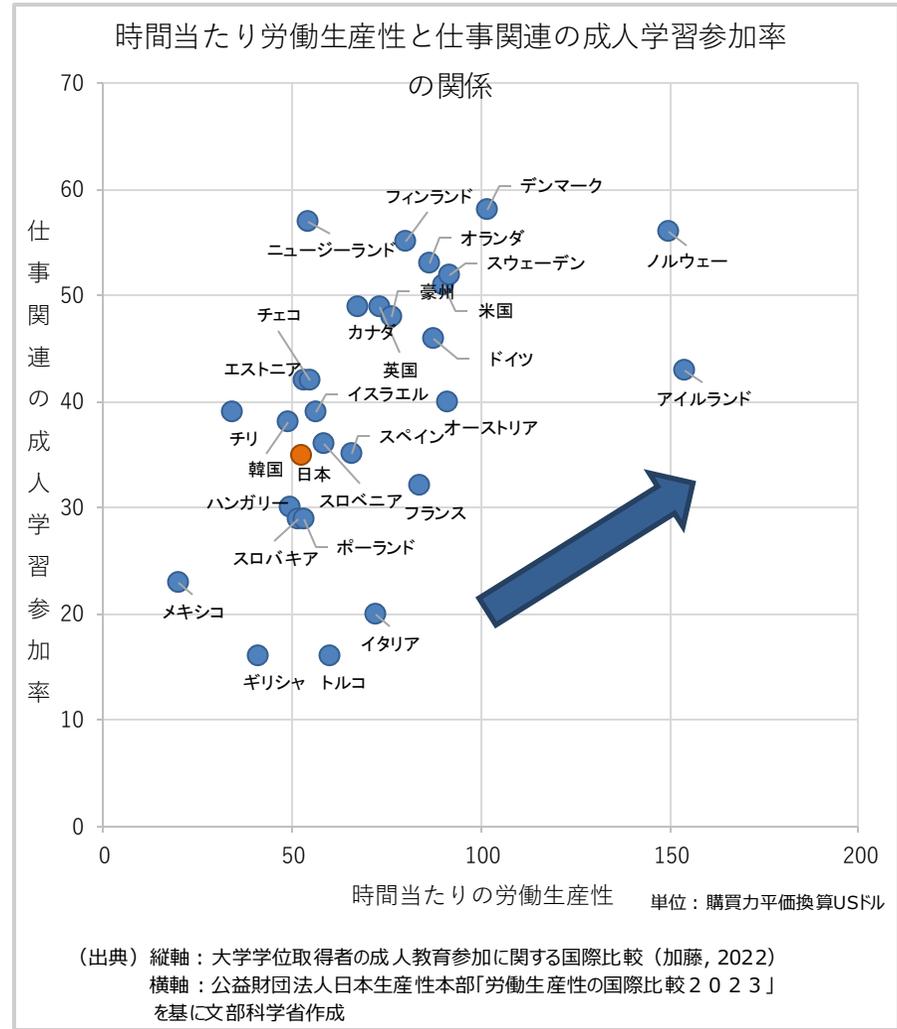
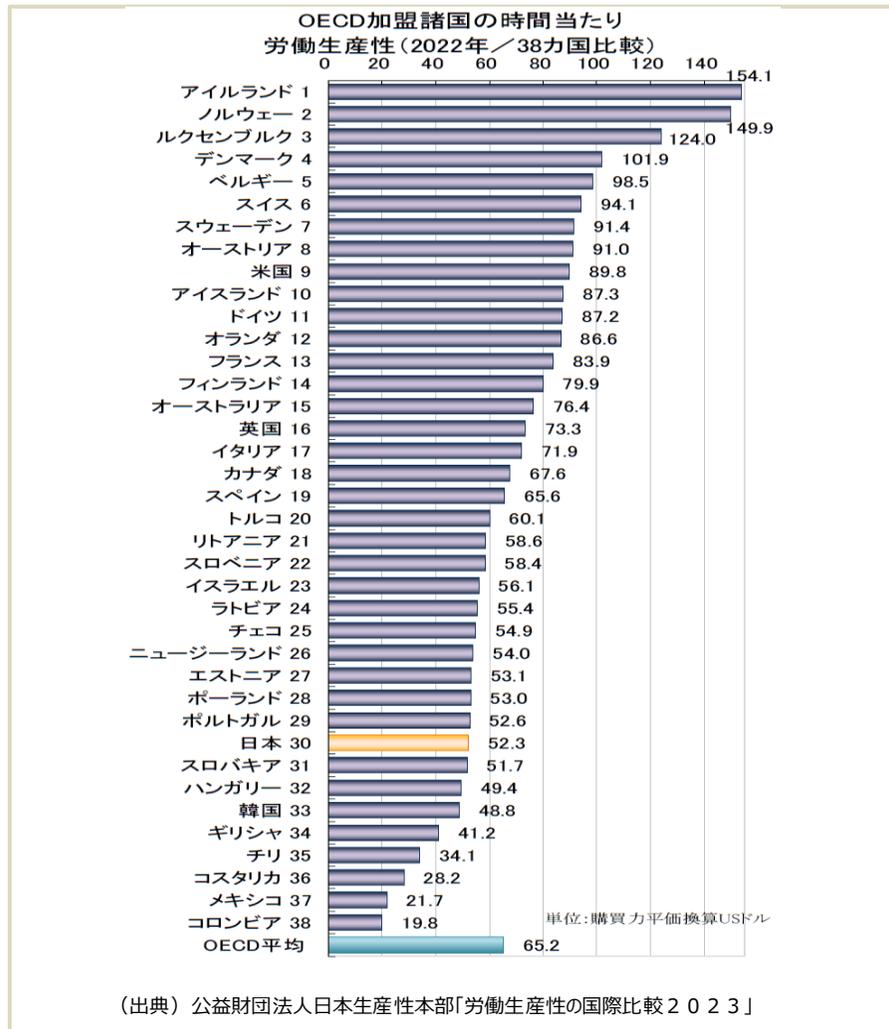
- ・ 人口減少により就業者数は2022年の約6700万人から約6300万人に減少。
- ・ 労働供給不足を補い、労働需給全体を一致させるためには、AI・ロボット等の利活用やリ・スキリングによる労働の質の向上が必要
- ・ 現在の人材供給のトレンドが続いた場合、事務職の余剰やAI・ロボット等活用人材や理系人材の不足など、職種・学歴・地域間の労働需給のミスマッチが発生するおそれあり。



産学官が連携したり・スキリング ・エコシステムの構築について

1. 現状と課題

- 我が国の「仕事関連の成人学習参加率」や「時間当たりの労働生産性」は、OECD加盟諸国と比較して高いとは言えない。



1. 現状と課題

(1) 産業界

① 企業

- ・ リ・スキリング導入・運用にかかる人員等の**リソースの確保**。【データ集12ページ】
- ・ 導入の効果を適切に測定する方法が定まっていない。【データ集12ページ】
- ・ どのようなプログラムが提供されているか知らず**受講先の選定が困難**。【データ集12ページ】
- ・ リ・スキリングの**成果の処遇反映が進んでいない**。【データ集14～16ページ】

② 従業員

- ・ **学びの成果が見えにくい**（キャリアアップや処遇改善など現在や将来の仕事に結びつくイメージがないと学ぶ意義が見えにくい）。【データ集17ページ】
- ・ **受講時間や費用の確保**が難しい。【データ集18ページ】
- ・ 学習プログラムや費用などに関する**情報が少ない**。【データ集18ページ】

(2) 教育界

- ・ **企業への働きかけが難しい**（コーディネーターや外部講師の活用が不十分、経営者にプログラムの必要性を理解してもらうための効果的な営業活動が必要）。【データ集21ページ】
- ・ **企業が活用したいと思える教育プログラムの不足**（企業と連携したカスタマイズプログラム）。
【データ集21ページ】
- ・ **社会人が受講しやすいプログラムが不十分**（土日祝日や夜間開講、短期プログラム）
【データ集18、21ページ】
- ・ 収益化が見通せず、**学内体制が不十分**（経営陣の認識不足）。【データ集21ページ】

2. 産学官が連携したリ・スキリング・エコシステムの構築に向けて大学に求められる役割

- 一方で、大学を活用したいと考える企業は6割にのぼっている。【データ集22ページ】
- 産学官が連携してリ・スキリング・エコシステムを構築していく上で、大学には、**産業界や地域のニーズ**を踏まえ、**大学ならではの強みを活かしたプログラム開発**を行っていくことが求められる。

【大学ならではの強み】

- 理論×実践による教育効果
- グローバル動向・最先端の知見の取り込み
- 他者との交流・ネットワーキングの場 など

【産業界や地域における大学のリ・スキリングへの期待】

- 民間の教育機関等で代替できない高度で専門的な深い学びや関連分野を含めた総合的な学び（※）
- 経営者層を含む地域の持続的発展に必要な人材の育成
- 企業側のニーズをくみ取ったプログラム構築
 - 企業ニーズに柔軟に対応したカリキュラム設計
 - 実務に活かせる実践的な学び
- リ・スキリングを入口に修士・博士課程や共同研究につながる工夫
- 組織の枠を超えた人脈形成

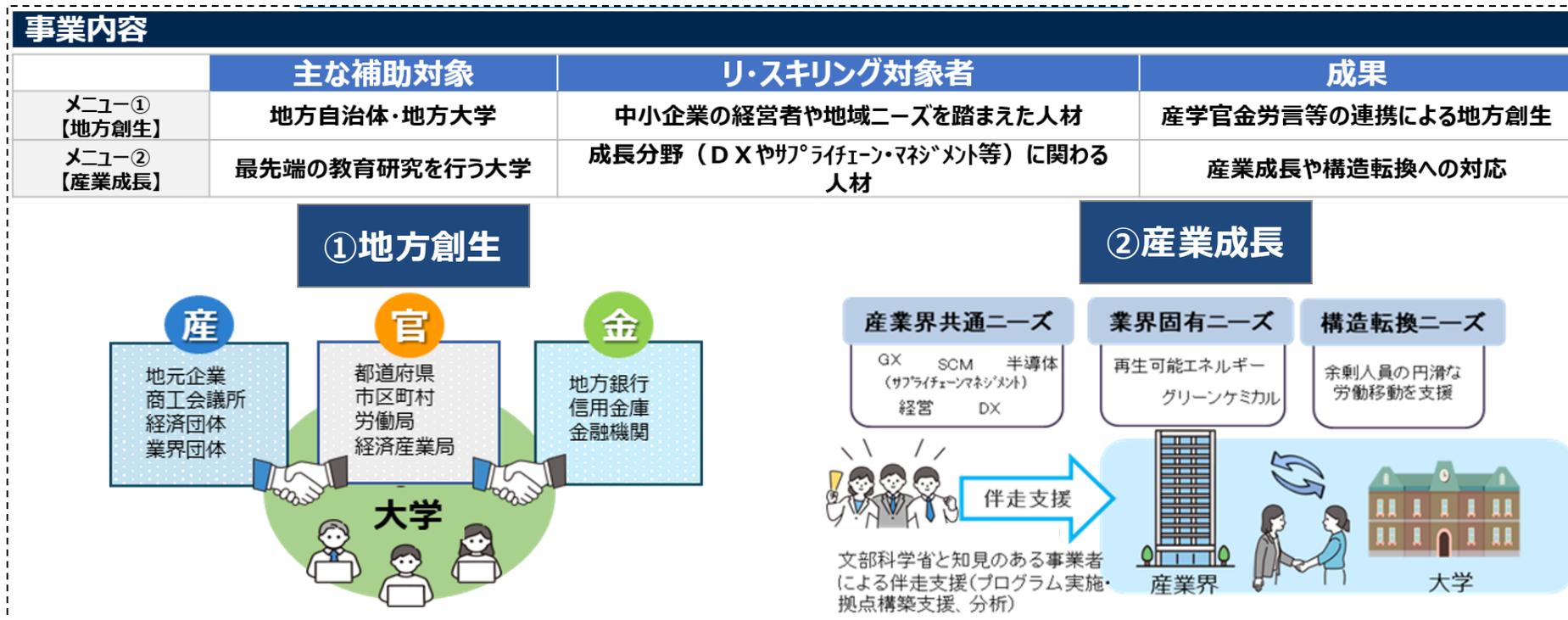
（文部科学省における企業等へのヒアリングより）

※「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）における採択領域
：半導体、グリーンエネルギー、ヘルスケア、マーケティング、DXプロ、GXプロ、SCMプロ、経営人材 など

3. 現状の取組

- 令和7年度から5年計画で、**①地方創生**（地域のニーズを踏まえた経営人材の育成等）と**②産業成長**（産業界のニーズの高い領域における人材育成等）を目指し、**産学官が連携した質の高い大学のリ・スキリングプログラムの構築を支援**しており、令和8年度は領域を拡大して実施予定。

【データ集26～28ページ】



4. 取組の方向性（案）

（1）産業界・自治体との強力な連携による大学等のリ・スキリングプログラムの充実

大学の強みを生かし、産業界・自治体等の連携を一層進めることにより、**産業成長につながるプログラム**や**地域の持続的な発展に必要な人材育成プログラム**を充実するとともに、**リ・スキリングが大学の本来業務・経営の柱となるための重点的な支援**を行う必要があるのではないかと。

- 企業のニーズに応えるカスタムメイドのプログラムの開発
- 17の戦略分野や大学の研究成果等の強みを生かした教育プログラムの開発
- 博士課程まで一貫した人材育成プログラムの開発
- 地域別就業構造推計等を踏まえた地域の持続的な発展に必要な人材育成プログラムの開発
- 持続的自走のための全学的な体制整備と収益化（フラッグシップ大学の指定と重点支援）

など

（2）リ・スキリングの成果の見える化と処遇に結びつく環境整備

社会人のリ・スキリングに対するモチベーションの向上のため、**関係省庁が連携してリ・スキリングを行った者がその能力を発揮し活躍することができるような環境を整備**する必要があるのではないかと。

- 産業構造変化を見据えたスキル体系・標準等の整備
- リ・スキリングプログラムの修了証明の在り方や学習履歴のデジタル化・可視化
- 個人が自らの学修歴を生涯にわたり蓄積・活用できる仕組みに向けた検討 など

4. 取組の方向性（案）

（3）リ・スキリングを目指す者への支援の充実

社会人のリ・スキリングへのハードルを下げるため、**文部科学省、厚生労働省、経済産業省が連携し、リ・スキリングに関する様々な情報の一元化**を行うなど利便性の向上を図る必要があるのではないかな。

- 負担軽減施策（教育訓練給付金、奨学金等）の一覧化、活用例の作成
- 利便性の高いポータルサイトの構築 など

（4）全国的な機運醸成

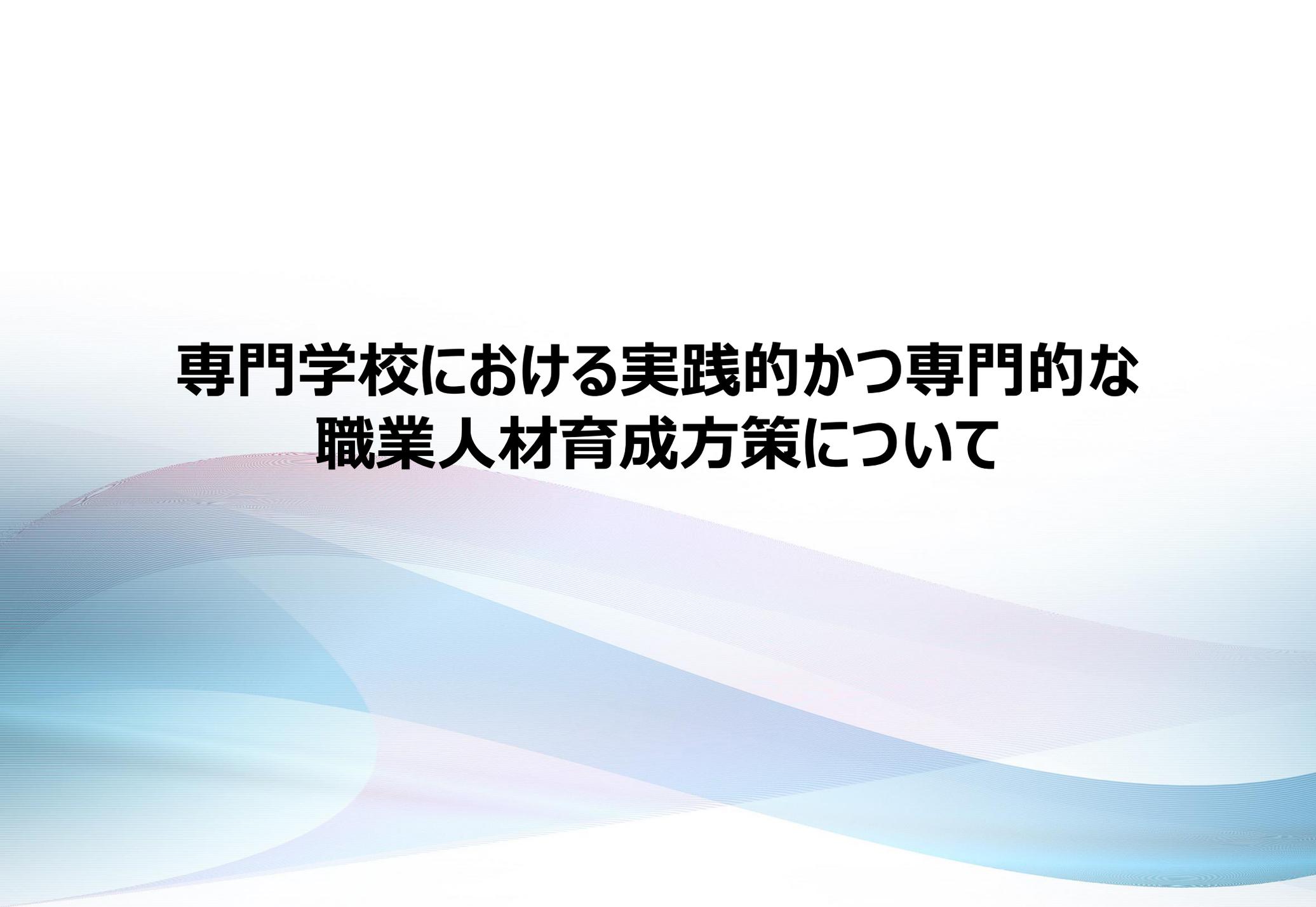
個人、企業、大学を含む社会全体でリ・スキリング推進の機運を醸成するため、**関係省庁が連携して関係者との対話や全国的な広報活動**を通じて働きかけていく必要があるのではないかな。

（5）KPIの設定

産学官が連携したり・スキリング・エコシステムの構築に向けた取組を推進していくに当たっては、**新たに目標（KPI）を定め、それに向けて取り組んでいくべき**ではないかな。

（参考）骨太2025等における「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業」等の大学の社会人受講者数等の数値目標

①地方創生：毎年1,000人、②産業成長：毎年3,000人（それぞれ2029年度まで）



専門学校における実践的かつ専門的な 職業人材育成方策について

各学校種の就職者数

専門学校（専修学校専門課程）は、高等学校等における教育の基礎の上に、職業若しくは実
際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的としている。

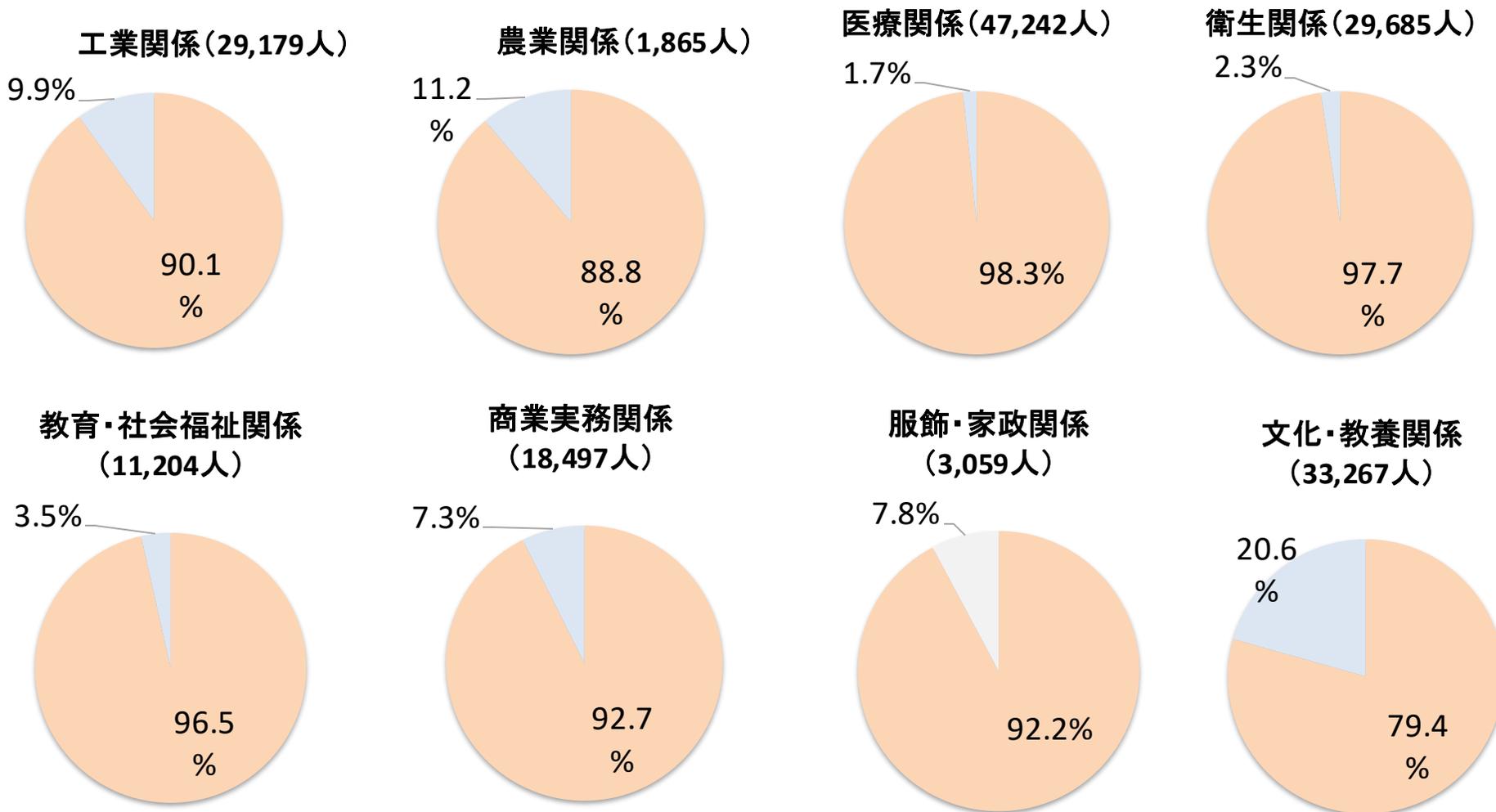
大学に次ぐ規模で社会に人材を供給。

| | 学生・生徒数 | 就職者数 (就職者全体に占める各学校種 の就職者数の割合) | 学校数 |
|----------------------------|---------|-------------------------------------|--------|
| 大学 | 297.2万人 | 521,700人 (60.6%) | 812校 |
| うち学部 | 264.6万人 | 449,638人 (52.3%) | 785校 |
| 短期大学 | 7.1万人 | 27,365人 (3.2%) | 292校 |
| 高等専門学校 | 5.6万人 | 5,681人 (0.7%) | 58校 |
| 専門学校(専修 学校専門課程) | 56.9万人 | 173,998人 (20.2%) | 2,658校 |
| 高等学校等 | 306.7万人 | 131,522人 (15.3%) | 6,014校 |

出典：文部科学省「令和7年度学校基本調査」

専門学校における分野別就職者の状況

専門学校修了者は、**学んだ分野に就職**する割合が高い。

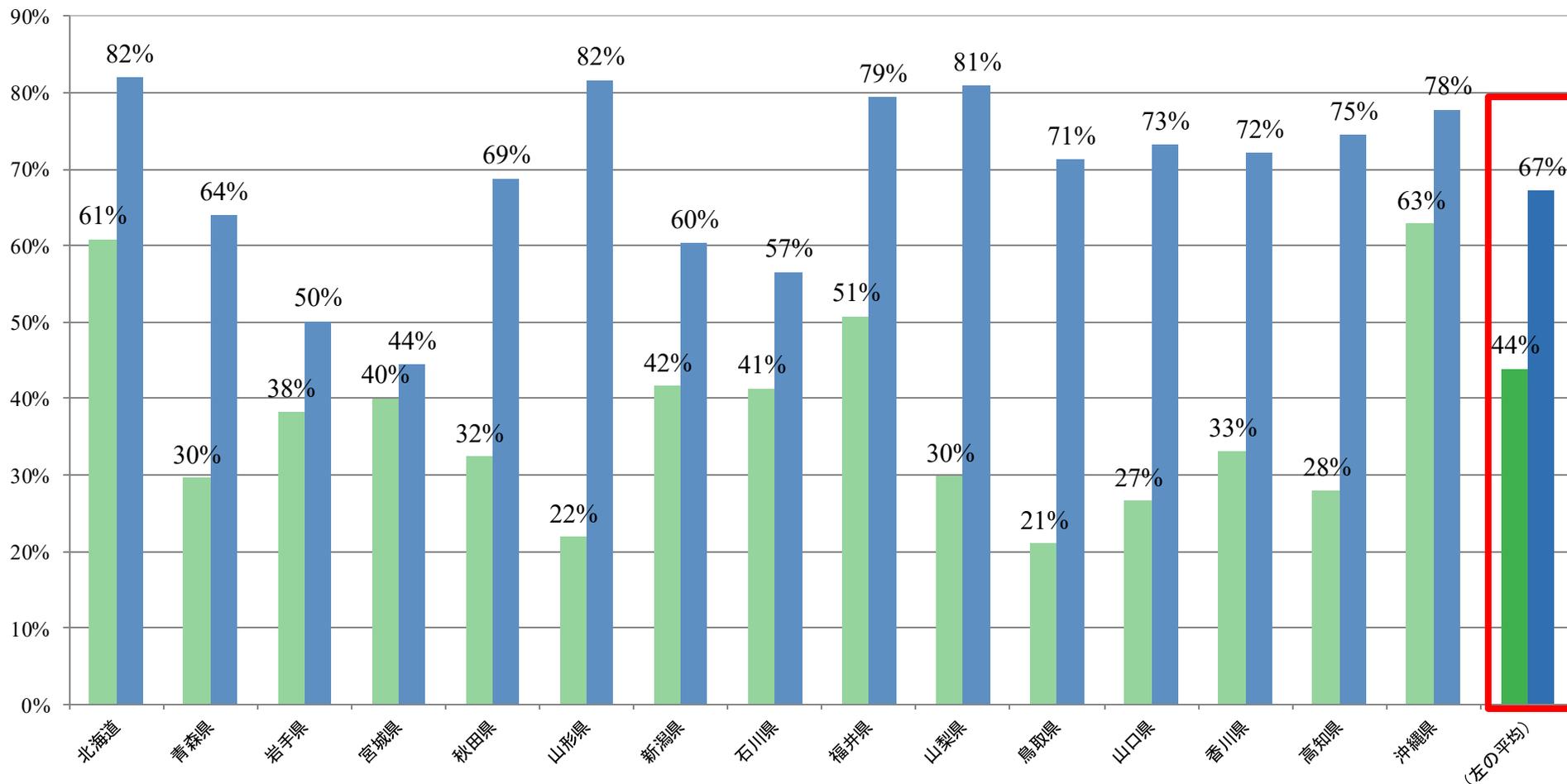


■ …学校で学んだ分野に就職した割合
■ …学校で学んだ分野以外に就職した割合

専門学校・大学卒業者における地元就職の状況

専門学校修了者は、**地元就職の割合が高い。**

- 県内の【大学】を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職(内定)した者の割合
- 県内の【専門学校】を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職(内定)した者の割合



特性とこれまでの取組

- 専門学校（専修学校専門課程）は、我が国の産業界、特に地方でエッセンシャルな分野において、高校卒業者だけでなく、社会人（リ・スキリング）、留学生など幅広い多くの人材を受け入れ、育成し、専門人材として輩出。
 - 柔軟な教育課程の編成が可能であり、**その時々の人材需要及び学ぶ側のニーズに応じて対応**していくことが可能。
 - 専門学校は一条校ではなく、所轄庁は都道府県であることから、**国からの経常費的な補助は行われていない**。また、規模も大小さまざまであり、学校法人としての税制優遇等はあるが、民間教育機関に類似した経営が中心。
- ➡これまでの国の支援（※）は、専門学校に直接的に先端的な取組の研究（カリキュラム開発など）を委託し、その成果を普及する手法が中心

※これまでの主な支援策

- ・リ・スキリングを中心とした**アドバンストエッセンシャルワーカー**の育成
- ・**人口減少地域の活性化**につながる取組モデル等の開発
- ・**留学生の戦略的受け入れ、就職及び定着**に向けた体制整備
- ・**高等学校・専門学校の一貫教育プログラム**の開発
- ・**理系分野の学科への転換・新設** など

課題

- 我が国は既に人手不足の状況であり、また、今後も労働力人口の減少が見込まれる中、全国各地でこれまでと同水準の経済規模・活動を維持し、また、各地域を支えていくためには、AIやデジタル技術等の活用でこれまでより**少ない人数でも同様の生産を維持できる生産性の高い人材**が必要。各地域（都道府県単位）で今後必要な分野の人材について、地域の人材育成を担う**専門学校において、AI・デジタル技術等の活用をはじめとする生産性の高い人材を育成するための教育への転換**を図っていくことが重要。
- 地域で必要な人材であってもその需要規模が小さい場合などは、経営的に維持や参入が困難**となる場合もあり、また、そもそも**人口減・流出により人材需要を満たすことができない**場合もある。各地域（都道府県単位）で人材需要を満たす**人材供給を維持するための取組**が求められる。
- 各専門学校においても自ら教育の質を改善していくことが求められる。

専門学校の特性やこれまでの取組の成果、課題等を踏まえつつ、以下の方策について検討。

○都道府県において、それぞれの地域に必要な①産業界や地域のニーズを踏まえた人材、②労働生産性が高い人材、③地域を支える人材、などを育成する専門学校の教育環境を整え、教育の質の向上を促すための支援

※各戦略分野分科会等における人材に関する検討も反映

○少子化の中で、教育の質に留意した上で、遠隔授業など柔軟な制度運用等に関する制度改正

○質の保証・向上のための第三者評価の実施環境の確保（評価機関の設立等）・実施支援（R8.4から制度化）